

一般質問

フェリー会社のパレット積小荷物廃止の動向について

青坂 賢二 議員

〔質問〕

フェリー会社がパレット積小荷物扱いを廃止する動きがあることから、町長は議長らと本社に向いたと聞いているが、議会には報告されていない。

一方的な会社によるパレット積小荷物の廃止は納得できないし、船底積にされた場合、事故の発生も予測され、町民への影響も大きいことから、会社との交渉の内容、今後の取組についてどのように考えているのか、明確にすべきではないか。



近々に実施されないとの感触を受け今定例会で報告に

和田 良司 町長

〔答弁〕

8月10日本社には議長ら町内関係者として出向き、8月6日には関係者と協議した上での訪問となったもので、パレット積小荷物扱いの継続を求める要請書を提出してきた。

会社側では利用客、車両の減少、燃料の高騰から経営が厳しい環境にあり、パレット積小荷物でも7月末実績でも27%の減との説明がされ理解してほしいとのことであった。

議会への報告については、近々に実施されないと感触を同行した皆さんと持ったことから9月定例会への報告になったものです。

国営草地の今後の活用方法について

制野 征男 議員

〔質問〕

町長は国営草地事業が目的に沿った事業として展開されているという認識なのか、それとも失敗だと考えているのかお聞きしたい。

また、従来、私が提起してきた花畑、果樹園など大との提携で土壌調査などを実施してきませんでした。が、早急に対応策をとるべきとの考えはないか伺います。

今後に期待がもてる農業施策

和田 良司 町長

〔答弁〕

近年、食に対する安心で安全な農畜産品を消費者が求めている傾向から、素牛の販売価格も比較的安定し、畜産農家も飼養頭数を

増やしたい意向にあることや、新規参入者及び後継者を畜産学校へ進学させている現状など積極的な経営改善に取り組んでおり、本町の国営草地は今後に期待できる農業施策だと考えている。

なお、花畑や果樹園などに転用するには土地改良の経費や既存農業者の合意など課題があり、土壌調査は実施していないが、観光振興に資するような球島山付近の草地のあり方を検討し、関係者と協議したいと思う。



後期高齢者医療制度 についての見解は

制野 征男 議員

〔質問〕

後期高齢者医療制度を施行しようとする政府の方策についてはどのような見解を町長はもっているのか。

また、この制度は稀代の悪法と思われるので速やかに廃止すべきと考えるが、町村会で提起する予定はあるのか何う。

安定した高齢者の医療が確保できるか考える

和田 良司 町長

〔答弁〕

急速な少子高齢化社会を迎えるにあたり、医療費が増大する状況にあることから、新たな医療保険制度体系の実現のため、平成20年度から75歳以上の後期高齢

者医療制度が創設されることになった。

全市町村が加入する都道府県単位の広域連合が運営主体となり、財政運営及び事業の広域化を通じ安定した高齢者の医療が確保できると考えているので、ご理解願いたい。



町営住宅ストック総 合活用計画事業の 状況は

制野 征男 議員

〔質問〕

町営住宅については「ストック総合活用計画」を作成し、アンケート調査等を実施することが義務づけられているが、事業の開始にあたりどのような状況になっているのか。

また、同計画にある修繕周期表を目安に計画的に修繕していくのか何う。

現段階での策定の予定はない

和田 良司 町長

〔答弁〕

当町は「ストック総合活用計画」を策定しておらず、現段階では策定の予定はなくそのためアンケート調査等はおこなっていない。

い。

修繕については、周期が来たからといって一斉に修繕することは財政的に困難であると思われ、耐用年数が過ぎた古い住宅は徐々に空き住宅になっていることから、用途廃止も考慮すると、今までどおり不都合が生じたらその都度修繕したいと考えている。



議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴しませんか!

手続きは簡単

傍聴者名簿に住所、氏名を記入するだけです。

☆☆☆☆☆ 次の定例会は12月です。☆☆☆☆☆

**奥尻ハイヤーから民
宿なべつる間の道路
拡幅急げ**

制野 征男 議員

〔質問〕

奥尻ハイヤーから民宿なべつるまでの道々拡幅は急がれる課題であり、以前、土現では19年度には工事に着手するとの説明をしていた。

当該地区は道幅も狭く、冬期間の凍結もあって、車両事故が多発する箇所であり、町は土現に頼るだけではなく、工事の遅れている原因を排除するために、最大努力をする必要があるが、現状はどのようなになっているのか。

**安定した高齢者の医療が確保できると考
える**

和田 良司 町長



〔答弁〕

19年度に事業に着手することは聞いていないが、事業が遅れている原因は北海道の限られた道路予算の中で早期に完成できる箇所を選定して効率よく整備しているとのこと。

当該地区は店舗、民宿、一般住宅の移転が避けられない地区であること、マリントウン構想との整合性や改良の線形などはっきりし

ないことから用地整理の困難性から関係者との接触もできずにいたものです。

土現では今年12月にこの地区の道路改良線形を図化し町に協議したいとのことなので、協議済み次第事業化に向け地権者に説明し、協力をお願いしたいと考えている。

なお、本町道々整備が不十分なので「道々整備促進期成会」を設置し、予算確保などの運動を進めたい。

**小荷物扱いの廃止は
決定事項・町の対応
は鈍く情報不足**

制野 征男 議員

〔質問〕

フェリー会社の小荷物扱いの廃止は決定事項であり、町の対応は鈍く情報不足だ。

フェリー会社の収支数字の明細分析、経営全体の改善など、共に知恵を出す事

態になっている。

町民への影響の大きいプロパンガスへの対応を誤ると価格の高騰に結びつくものだ。

廃止反対の姿勢にも対案をもたなければならぬし、廃止の場合の対案も持つてフェリー会社との交渉が必要だ。

事前に利害関係者としてしっかり協議して、9月末に来島する本社との交渉に備えるべきだ。

**指摘の事項を念頭に
置き対応策協議した
い**

和田 良司 町長

〔答弁〕

小荷物扱いの廃止が実行された場合、プロパンガスや建設資材、新聞などの日常生活用品を車両に積載して運搬しなければならず、住民への価格の転嫁が懸念されるので、継続を強く要請している。

プロパンガスについては一回に搬送する量が七〇〇キロと制限されていることから、北海道の補助制度の絡みがあり、慎重に対応していくが、本社との交渉にあたっては、指摘の内容で、事前に関係者と協議し、対応に当たりたい。

